



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	17,360	19.3	15,905	22.5	6,249	44.4	6,370	44.0	4,400	44.2
2019年3月期第3四半期	21,505	7.8	20,523	6.8	11,245	14.2	11,380	13.8	7,882	13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	17.13	17.11
2019年3月期第3四半期	30.70	30.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	770,789	78,546	10.2	305.01
2019年3月期	695,993	96,579	13.9	375.45

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 78,350百万円 2019年3月期 96,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		19.00		65.00	84.00
2020年3月期		22.50			
2020年3月期(予想)				22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当39円00銭(創業100周年記念配当)

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	259,264,702 株	2019年3月期	259,264,702 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	2,383,246 株	2019年3月期	2,455,463 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	256,842,945 株	2019年3月期3Q	256,777,368 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、期首に21,500円台で取引を開始した日経平均株価が、米国の良好な経済指標や原油価格の上昇を受けて堅調に推移した後、5月に入ると、米政府が中国に対する制裁関税の引き上げを表明したことから下落に転じ、6月上旬には一時20,300円を下回りました。その後、米利下げ観測の高まりなどを背景に株価は回復しましたが、8月には米国が中国への追加関税の実施を表明したことなどをを受けて再び下落し20,500円前後で推移しました。9月に入ると、米中閣僚級協議が再開するとの発表や、ECBやFRBによる金融緩和政策の決定を受けて株価は上昇を開始し、9月中旬に22,000円を回復しました。その後も、米中交渉の進展期待や英国の合意なきEU離脱に対するリスクの後退等を背景に株価は上昇基調となり、12月中旬には2018年10月以来となる24,000円台まで上昇し、12月末の日経平均株価は23,600円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して17%減少しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、相場の先行きが不透明となるなか積極的な売買が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金も、同17%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は17%と、前第3四半期累計期間と同様の水準となりました。また、当社の株式等委託売買代金についても低調に推移し、同19%の減少となりました。

当第3四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引について、手数料および金利等の改定を行い、少額投資における無料枠の拡大、デイトレード専用の信用取引サービス「一日信用取引」における金利・貸株料の引き下げ等を実施しました。また、お客様サイト「ネットストック・スマート」の全面リニューアルや、貸株サービスの拡充、株式および投資信託について、他社から当社へ移管する際に発生する移管手数料を当社が全額負担するサービスの提供開始など、サービスの拡充に努めました。さらに、投資信託について、販売手数料を完全無料としたほか、先物取引について、取引手数料を業界最低水準へ引き下げました。FXについては、サービスの全面的なリニューアルを行い、パソコンおよびスマートフォンの取引チャネルを刷新すると共に、取引通貨ペアの拡大、取引通貨単位の引き下げを実施するなど、サービスの拡充に努めました。

以上を背景に、当第3四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の減少等により受入手数料が9,374百万円（対前第3四半期累計期間比20.3%減）となりました。また、信用取引平均買残高の減少等により金融収支も同26.8%減の5,698百万円となりました。

この結果、営業収益は17,360百万円（同19.3%減）、純営業収益は15,905百万円（同22.5%減）となりました。また、営業利益は6,249百万円（同44.4%減）、経常利益は6,370百万円（同44.0%減）、四半期純利益は4,400百万円（同44.2%減）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は9,374百万円（同20.3%減）となりました。そのうち、委託手数料は8,886百万円（同20.9%減）となりました。これは主として、株式等委託売買代金が同19%減となったことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、832百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,698百万円（同26.8%減）となりました。これは主として、信用取引平均買残高の減少によるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同4.1%増の9,656百万円となりました。これは主として、事務委託費の増加による事務費の増加（同15.5%増）、データセンター関連保守料の増加に伴う不動産関係費の増加（同32.9%増）、一部資産の早期償却等による減価償却費の増加（同15.0%増）によるものです。

(営業外損益)

営業外損益は合計で122百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金121百万円によるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比10.7%増の770,789百万円となりました。これは主として、預り金や受入保証金等の増加に伴い預託金が同14.4%増の485,712百万円となったことによるものです。

負債合計は、同15.5%増の692,243百万円となりました。これは主として、預り金が同25.8%増の300,466百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同18.7%減の78,546百万円となりました。当第3四半期累計期間においては、創業100周年記念配当を含む2019年3月期期末配当金及び2020年3月期中間配当金計22,472百万円を計上する一方、四半期純利益4,400百万円を計上しております。

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第3四半期会計期間末において、預り金は同25.8%増の300,466百万円、受入保証金は同3.7%増の209,885百万円となりました。これに伴い、預託金は同14.4%増の485,712百万円となりました。また、信用取引貸付金が同4.4%減の185,563百万円となった一方、短期借入金は同5.2%増の102,900百万円となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の増加に対応するものですが、経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第3四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,120	39,060
預託金	424,512	485,712
金銭の信託	2,988	2,844
トレーディング商品	1,260	1,369
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,260	1,369
約定見返勘定	5	33
信用取引資産	202,490	202,693
信用取引貸付金	194,027	185,563
信用取引借証券担保金	8,463	17,130
有価証券担保貸付金	9,507	18,832
借入有価証券担保金	9,507	18,832
立替金	44	47
募集等払込金	84	75
短期差入保証金	3,329	3,407
その他	5,065	5,565
貸倒引当金	△129	△40
流動資産計	685,275	759,597
固定資産		
有形固定資産	1,255	1,421
無形固定資産	4,514	4,607
ソフトウェア	4,514	4,607
その他	0	0
投資その他の資産	4,948	5,164
投資有価証券	3,710	3,928
その他	2,619	2,601
貸倒引当金	△1,381	△1,365
固定資産計	10,718	11,192
資産合計	695,993	770,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	164	154
デリバティブ取引	164	154
信用取引負債	45,488	53,478
信用取引借入金	4,016	2,975
信用取引貸証券受入金	41,473	50,502
有価証券担保借入金	7,878	19,528
有価証券貸借取引受入金	7,878	19,528
預り金	238,794	300,466
受入保証金	202,329	209,885
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	97,800	102,900
未払法人税等	1,832	736
賞与引当金	178	87
その他	1,723	1,563
流動負債計	596,188	688,795
固定負債		
長期借入金	-	200
未払役員退職慰労金	204	204
その他	179	202
固定負債計	383	606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,843	2,843
特別法上の準備金計	2,843	2,843
負債合計	599,414	692,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,796	9,797
利益剰余金	74,177	56,105
自己株式	△1,856	△1,802
株主資本合計	94,061	76,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,358	2,305
評価・換算差額等合計	2,358	2,305
新株予約権	160	196
純資産合計	96,579	78,546
負債・純資産合計	695,993	770,789

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	11,756	9,374
委託手数料	11,231	8,886
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	18	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	22	36
その他の受入手数料	484	442
トレーディング損益	980	832
金融収益	8,768	7,153
その他の営業収益	1	1
営業収益計	21,505	17,360
金融費用	982	1,455
純営業収益	20,523	15,905
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,243	3,119
人件費	2,025	1,974
不動産関係費	638	848
事務費	1,745	2,016
減価償却費	1,265	1,455
租税公課	273	217
貸倒引当金繰入れ	△13	△87
その他	103	114
販売費・一般管理費計	9,278	9,656
営業利益	11,245	6,249
営業外収益		
受取配当金	126	121
その他	11	14
営業外収益計	137	135
営業外費用		
その他	2	13
営業外費用計	2	13
経常利益	11,380	6,370
特別損失		
固定資産除売却損	9	11
投資有価証券評価損	-	20
特別損失計	9	31
税引前四半期純利益	11,370	6,339
法人税、住民税及び事業税	3,341	1,833
法人税等調整額	147	106
法人税等合計	3,488	1,939
四半期純利益	7,882	4,400

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。